

# 陸前高田市復興交付金事業計画の 実績に関する評価

令和5年11月  
岩手県陸前高田市

# 陸前高田市復興交付金事業計画の実績に関する評価

## 目次

### 1 総合評価

### 2 個別評価

#### (1) 陸前高田市実施分

##### ア 基幹・一件別事業

##### イ 効果促進事業

#### (2) 岩手県実施分 基幹事業及び効果促進事業

# 総合評価

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	陸前高田市復興交付金事業計画	
計画策定主体	岩手県・陸前高田市	
計画期間	平成 23 年度～令和 2 年度 ※繰越事業完了は令和 3 年度	
計画に係る事業数	375 事業 (県 27 事業、市 348 事業)	
計画に係る事業費の総額	3,381 億円 (県 485.5 億円、市 2,895.5 億円)	
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況		
【被災状況】		
(1) 人的被害 死者 1,761 人 (うち行方不明者 201 人)		
(2) 住家被害 8,035 世帯 (全壊 3,807 世帯、大規模半壊・半壊 240 世帯、一部損壊 3,988 世帯) H23. 2. 28 時点 世帯数 8,069 世帯の 99.5%		
(3) その他の主な被害		
区分	被災内容	被害額 (百万円)
水産物	鮮魚、うに、海藻類	4,500
水産施設等	共同施設 (定置、ふ化場、アワビセンター等) 養殖施設 (わかめ 838 台、かき 1,300 台、ほたて 628 台等) 動力船 1,358 隻	14,735
農地	383ha (田 336ha 畑 47ha)	7,700
農業用施設	771 箇所 (水路 509 箇所、ため池 9 箇所、揚水機 2 箇所等)	1,350
【復旧・復興状況】		
東日本大震災からの復興に向けたまちづくりを進めるため、次のとおり復興計画等を定めた。		
策定年月	計画名等	
H23. 5. 17	陸前高田市東日本大震災復興計画策定方針	
H23. 12	陸前高田市東日本大震災復興計画【基本計画】	
R1 以降	陸前高田市まちづくり総合計画に引き継ぎ	
陸前高田市東日本大震災復興計画の計画期間は、平成 23 年度から平成 30 年度までの 8 年間とし、本格復興に向けて、第 1 期 (平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間) を復興整備期間、第 2 期 (平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間) を復興展開期に区分し、計画の推進に取り組んだ。		
復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要		
○復興事業埋蔵文化財発掘調査事業 (A-4-1) 事業費：500,201 千円 事業期間：平成 24 年度～令和 2 年度 埋蔵文化財調査を発掘調査報告書として刊行し、調査により明らかとなった当時の生活様式や風俗習慣等の歴史文化について、文化財報告会等の普及事業へと展開することにより、陸前高田市の魅力を内外へと発信した。		

- 高田保育所再建整備促進事業（子育て支援スペース・施設整備）（B-3-1）  
事業費：13,318千円 事業期間：平成24年度～平成28年度  
認定子ども園として再建する高田保育所に併設することにより、震災後市内に不足している子どもの養育施設及び保護者の子育て相談や交流の場を確保し、被災地における子育て支援を実施した。
- 水産業共同利用施設復興整備事業（C-7-1）  
事業費：4,848,099千円 事業期間：平成24年度～平成26年度  
水産業の要となる水産加工流通施設について、復興計画に基づき民間団体による整備を推進したことで、雇用の確保や当市を含む沿岸被災地からの原材料調達につなげることができた。
- 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）今泉地区（D-17-3）  
事業費：73,194,836千円 事業期間：平成24年度～令和3年度  
被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように盛土をしたうえで高さを確保し、歴史文化を受け継ぐ街道の復元や、景観に配慮した新しい街並み・住宅地を構築した。  
本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われた。
- 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）高田地区（D-17-4）  
事業費：51,549,621千円 事業期間：平成24年度～令和3年度  
被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように盛土をしたうえで高さを確保し、幹線道路、避難路を整備したコンパクトな新市街地を構築した。  
本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われた。
- 防災集団移転促進事業（移転事業）〔矢作・竹駒・高田・今泉地区〕（D-23-8）  
事業費：15,546,762千円 事業期間：平成25年度～令和2年度  
災害が発生した地域又は発生のおそれがある区域においては、住民の安全を確保することができる新たな高台を整備し、居住に適当でない地域からの住居の集団移転を促進した。
- 災害公営住宅整備事業（下和野地区）（D-4-1）  
事業費：2,716,050千円 事業期間：平成24年度～平成26年度  
高田町下和野地区に120戸の集合型災害公営住宅を整備することで、住宅を失った被災者の住まいの再建を支援した。
- 津波復興拠点整備事業（高田東地区）（D-15-1）  
事業費：1,676,564,050円 事業期間：平成25年度～平成27年度  
各種イベント、展示等の活動のみならず、避難施設としての機能が担える施設として、高田北地区（東区 面積9.1ha）に津波復興拠点として「総合交流センター」を整備した。
- 津波復興拠点整備事業（高田北地区）（D-15-2）  
事業費：5,717,084,680円 事業期間：平成24年度～平成29年度  
災害時はもとより平時においても市民生活に必要な消防庁舎が津波により被災したことから、消防庁舎と防災センターを併設した「消防防災センター」を高台に整備した。  
また、公園については、近隣にある災害公営住宅の居住者やコミュニティホールの利用者など多様な人々の憩いの場や有事の際の避難所として「栃ヶ沢公園」を整備した。
- 土地区画整理関連下水道整備事業（高田地区）（★D-17-4-9,27,31）

事業費：3,881,542千円 事業期間：平成26年度～令和2年度

高台や区画整理地区内における地区内外の汚水・雨水管路を整備することでライフラインの整備を行った。

本事業は独立行政法人都市再生機構に事業委託し、復興CM方式で事業が行われた。

#### 復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

##### 【復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性】

住民の意向を反映させた防災集団移転促進事業や災害公営住宅の整備、甚大な被害を受けた施設の早期復旧、幹線道路、避難道路の整備を促進し、災害に強い安全なまちを目指し実施した事業は、いずれも有効性が高く、また、各種規定に基づき適正に事業費清算や業者選定が行われており、経済性にも十分留意されていると評価できる。

また、復興事業においては、同時に進む多くの復興事業の調整、大規模工事、技術者の不足や労務費上昇に伴う入札不調の増加など、課題が山積し、復興事業の遅れが懸念された。そこで、土地区画整理事業では、従来発注者が行っていた調査、測量、設計、施工について、コンストラクションマネージャー（CMR）が技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って一体的にマネジメントを行うコンストラクションマネジメント（CM）方式をもとに新たな仕組みを採用した「復興CM方式」を導入したことは、経済性にも十分留意されていると評価できる。

##### 【復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点】

事業計画の見直しがあったが、事業計画時点では予期できない事象であったと判断し、改善が可能であった点については特になしとする。

##### 【総合評価】

復興交付金事業計画の実施により、復興の基本理念である「世界に誇れる美しいまちの創造」「ひとを育て命と絆を守るまちの創造」「活力あふれるまちの創造」が円滑に推進され、被災した施設・設備等の早期復旧と市の復興に大きく寄与したことから、本事業計画は有用であったと評価できる。

#### 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局が評価を作成、評価部局が内容の確認を行ったほか、市ホームページにおいてパブリックコメントを実施し、評価に関する透明性、客観性、公正性を図った。

なお、県事業においては、事業を所管する室課と評価を実施する復興防災部復興推進課とを分離する取組を実施した（県事業は全市町村で評価部局の分離の取組を実施）。

#### 担当部局

岩手県復興防災部復興推進課 電話番号：019-629-6935

陸前高田市総務部財政課 電話番号：0192-54-2111

主な復興交付金事業

